

# 支持が広がる資料集①

2011年10月

日本共産党宮城県委員会

## 日本共産党を伸ばして 一刻も早く生活基盤と生業の再建を

### 被災者の実態からかけ離れた県政

- 地元企業の力を引き出す視点なし。  
仮設住宅の建設はプレハブ協会に丸投げ。  
石巻のガレキ処理も約2000億円で「鹿島建設」に丸投げ。
- ガレキ処理丸投げを決めたは「環境生活委員会」は、日本共産党の県議がいなくて自民、民主、公明が独占。

### 優先すべきことが違いますか？



全長7.1Km  
空港アクセス鉄道  
下部買い取り  
85億円

ホームから下のコンクリート部分を  
県が買い取り。1kmあたり119万円。  
これだけのお金があるのなら…

### 一部損壊・宅地被害の再建支援を

◎14万戸におよぶ家屋の一部損壊、宅地被害への県の助成を。

### 仮設住宅の生活環境改善

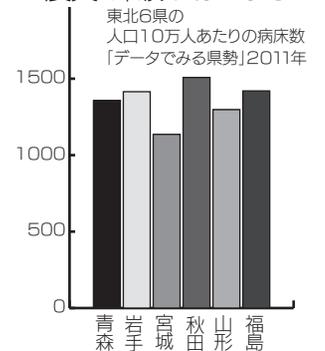
### 復旧・復興事業は地元企業に優先発注

### 民間・公立病院の再建支援に 道開いた日本共産党

◎日本共産党の市田書記局長の国会質問が、石巻市立病院の存続に道筋をひらく。

◎日本共産党を伸ばして、被災した医療機関と沿岸部の地域医療の再建や仙台市の救急医療体制の改善、結核医療などの政策医療の充実を。

遅れていた地域医療に  
震災・津波がおいうち



## 日本共産党候補への1票で水産特区、TPPノ一の審判を

### 水産特区撤回の請願を不採択 ——自民、民主、公明

- 自民30人、民主3人、公明4人が請願の採択に賛成せず。

「水産特区」——「みんなの党」の山内康一氏は「うまくいけば他地域にも適用でき、水産業のモデルになる」と実現に期待を寄せた」（「河北新報」5月28日）

### 復興の障害になるTPP

TPP参加によって例外なく関税が撤廃されれば輸入品が増えれば、浜や漁村だけでなく地域経済にも深刻な影響がでます。安い魚介類を得ようと各国の乱獲によって、水産資源の管理も心配です。

宮城県漁協会長 菊地伸悦さん

「復興遅々 TPPは加速」  
「頑張る気持ち 切れる」  
（「河北新報」10月20日）

たたかいはこれから！  
水産特区・TPPへの  
暴走ストップは日本共産党で

## 放射能汚染から健康を守り、 原発ゼロへの1票は日本共産党の候補者へ

### 原発推進の県政と県議会

- 県復興計画当初案に原発・放射能の記述なし。
- 県の原子力対策室長、原子力センター長が東北電力に天下り。
- 歴代県議会議長・県議25人が東北電力の役員に。月1回の会議出席で年240万円の報酬。
- 女川原発再稼働中止、原発に依存しないエネルギー政策への転換を求める意見書を提出することに反対（自民、民主、公明）。

### 「原発マネー」に汚れていない日本共産党で 県議会を「除染」しよう

◎学校給食の放射線量の検査——検査機器は1台2000万円。県年間予算の0.05%で確保できる。

◎女川原発の立地県が「ノー」といえば、廃炉への道が開ける。

原発立地自治体で「原発ゼロ」へのうねりが…

「東海第2原発は廃炉に」（茨城・東海村村長）

「福島原発はすべて廃炉を」（福島県議会・請願採択）

「浜岡原発の永久停止は譲れない」（静岡・牧之原市市長）